

令和3年度第2回福岡県気候変動適応推進協議会 議題に係る意見及び対応

No.	発言者	質問・意見	対応
1	肱岡委員	計画の「第7章地球温暖化対策(適応策)」について、国の影響評価と県の影響評価の部分は書き分けているのか。	県の資料がなかなか揃わないことから、県の産業として重要性等を勘案し、福岡県として優先的に取り組む項目を選定している。
2	肱岡委員	適応策の進捗管理(KPI等)はどのように行っているのか。	適応策に関するKPIの設定は困難なため、設定していないが、施策の実施状況を調査し、進捗管理を行う。
3-1	浅野座長	県独自の予測をする努力が必要。特に農業関係については、現場の情報が関係課に末端から集まると同時に、県の適応センターは、国の適応センターと連携し、いただいた情報やモデルなどを使って、予測していくことも必要がある。	県適応センターから国適応センターに相談を行い、農作物への影響の将来予測等に関する情報をいただいた。今後、本情報をもとに、関係部署と協議を行う。
3-2	肱岡委員	SI-CATのデータを県別に出すことはできるが、例えば、次のバージョンで我々がしっかりデータを提供した上で、各部署と協議していただけると、福岡県の将来リスクについて深い議論をしていただけではないか。	
3-3	福岡市	県・JAと市は日頃から連携して、農業分野に関する情報共有を行っている。この情報提供に適応の視点も盛り込むことが効果的である。	
4-1	小松委員	計画概要版の「1. 地球温暖化の現状」について、気候の瞬間的変動が大きくなっていることを書き込んだ方がよい。	印刷のスケジュール上、修正は困難であるが、いただいたご意見・ご指摘を踏まえ、地球温暖化対策に関する県政出前講座などで周知を行う。
4-2	小松委員	計画概要版の「3. 福岡県の気候」について、「短時間強雨」の表現がわかりにくい。	
4-3	堀江委員	計画145ページ「⑤健康分野」の「●事業者」について、「ミスト扇風機」の前に「屋根の設置」など職場環境の改善に関するフレーズを追記した方がよい。	
4-4	堀江委員	計画145ページ「⑤健康分野」の「●事業者」について、「空調付ジャケット」は「ファン付ジャケット」とした方がよい。	

No.	発言者	質問・意見	対応
5	岩熊委員	小学校で気候変動を扱って授業で取り組んでいるところもたくさんある。すでに成果を上げている小学校を広く紹介することで他の小学校が参考にできる仕組みがあるべき。	気候変動問題を含む環境問題全般についての紹介や問題解決能力の醸成のため環境教育副読本「みんなの環境」を毎年度製作し、県内の小学校5年生に配布して活用いただいている。環境教育副読本では、県内小学校の環境に関する優れた取組・特色ある取組を紹介している。 また、副読本を使用して環境教育を行う教員のため、副読本の内容を補完するデータ・解説等を掲載した「環境教育副読本 資料編」、学習指導要領・教科用図書と副読本との関連をまとめた「活用表」、実際に小学校で副読本が使用した事例をまとめた「活用事例」等を掲載した「福岡県環境教育副読本活用事例集」についても作成しており、併せて活用いただいている。 今後ともこれらの教材を通じて、優良事例の共有を図っていく。
6	岩熊委員	ワンヘルスについては、パンフレットを配るだけではなく、次のいろいろな行動につなげていく必要がある。	パンフレット配布のほか、教育教材の作成・配布、指導者向け研修会の実施、ワンヘルスに関するモデル教育を実施する研究協力校での実践研究などを行うこととしている。
7	浅野座長	広域アクションプランについて、情報が十分に流れていないのではないかと。	各分科会について、関係課全てに会議案内等周知する。
8-1	堀江委員	防災においては、何か警報が出たときに、実際に避難するという行動に結びつけることが大切だが、熱中症に関しても、アラートが出たときに実際の行動に移すために応用できるようなお知らせがあればよい。	
8-2	浅野座長	暑熱対策について、季節によっては毎日注意喚起の情報が来る。その都度対応するようになってくるとも感じるようになってくるとも感じる面もある。どういう情報の流し方が本当に説得力のある情報なのか考えなければならぬかもしれない。もう一段細かいところまで掘り下げて、この人にとっての情報とはどんなものなのか、そこまでの議論をしていかないと、ただ情報が届いたということでは本当に届いていない。	今後、防災での取組や環境省が策定する広域アクションプランについて、情報収集を行い、防災や暑熱に関する効果的な注意喚起等について調査・研究を行う。
8-3	小松委員	やはりどうしても、正常性バイアスが働くため、自分は大丈夫だろうという考え方をする人もいます。災害では、そういう場面で背中を押すために、行動科学のナッジを活用できないかと、今動いている。	
9-1	北九州市	小さな市町村も計画を策定していく必要が出てきているが、小規模自治体での策定はハードルが高い。環境省や福岡県の方でそういった小規模自治体への計画策定の支援を検討していただきたい。	環境省がR4.4に公開した「自治体排出量カルテ」で、市町村ごとに家庭・業務・運輸・産業・廃棄物といった部門別のCO2排出量の現状推計により、経年推移を簡易に作成することが可能となった。 今後、県が実施している計画策定のための市町村研修会において、この推計方法に加え、適応計画や区域施策編のひな形について、紹介を行い、市町村の計画策定を支援する。
9-2	浅野座長	小さい自治体での計画策定は、推計値を出し目標値を設定することが一番大変である。簡易的に推計値が算出できるような仕掛けづくりがあってもいいかもしれない。	